

3 雇用の動き ー常用雇用指数 前年比 1.1%の減少ー

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成25年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、**前年比1.1%減の98.9(403,159人)**(規模30人以上では、0.7%減の98.8(243,481人))となった。(表12、表13、図5、統計表第9表、第22表)

表12 産業別にみた雇用の動き

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比		比率	前年差	前年差		前年差		
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模5人以上)									
調 査 産 業 計	403 159	△ 1.1	99 498	24.7	0.3	1.70	△ 0.07	1.72	△ 0.07
建 設 業	27 274	△ 0.9	1 784	6.5	1.6	1.09	0.05	1.03	△ 0.36
製 造 業	111 094	△ 1.9	8 806	7.9	△ 0.8	0.84	△ 0.11	0.89	△ 0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	4 694	0.5	445	9.5	2.3	1.65	△ 0.25	1.45	△ 0.50
情報通信業	6 159	△ 2.8	204	3.3	1.1	1.44	0.48	1.48	0.23
運輸業，郵便業	21 767	△ 3.2	3 404	15.6	△ 2.7	1.44	0.05	1.72	0.33
卸売業，小売業	66 539	△ 1.4	30 504	45.8	△ 1.9	1.86	0.13	1.87	△ 0.24
金融業，保険業	11 926	△ 2.8	2 036	17.1	3.6	1.64	0.10	1.94	0.31
不動産業，物品賃貸業	4 988	△ 0.4	1 713	34.3	8.0	1.15	△ 1.38	1.41	△ 0.38
学术研究，専門・技術サービス業	7 848	△ 2.8	1 022	13.0	1.2	1.79	0.30	1.82	△ 0.02
宿泊業，飲食サービス業	23 966	5.6	17 495	73.1	△ 0.5	3.19	△ 0.43	2.52	△ 1.06
生活関連サービス業，娯楽業	11 398	△ 0.6	5 120	45.0	3.9	3.91	0.56	4.16	1.09
教育，学習支援業	19 712	△ 0.5	3 776	19.1	1.7	2.44	△ 0.12	2.48	△ 0.30
医療，福祉	55 355	2.9	15 353	27.7	2.2	1.62	△ 0.33	1.45	0.05
複合サービス事業	3 845	△ 5.0	472	12.2	5.4	1.14	△ 0.38	1.88	0.41
サービス業（他に分類されないもの）	26 275	△ 7.8	7 336	28.0	△ 2.9	3.40	△ 0.13	3.76	0.34
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	243 481	△ 0.7	48 473	19.9	△ 0.5	1.73	0.06	1.74	0.10
建 設 業	8 024	1.4	816	10.2	1.0	1.26	0.09	1.08	△ 0.14
製 造 業	91 836	△ 0.3	5 980	6.5	0.0	0.85	△ 0.06	0.85	△ 0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	4 281	2.9	416	9.7	1.6	1.64	△ 0.50	1.25	△ 0.86
情報通信業	4 607	△ 0.6	109	2.4	0.1	0.97	0.41	0.81	0.03
運輸業，郵便業	14 058	△ 6.1	2 182	15.5	△ 3.9	1.42	0.20	1.80	0.47
卸売業，小売業	25 446	△ 1.3	14 057	55.2	△ 0.9	1.93	0.50	1.97	0.31
金融業，保険業	4 634	△ 5.6	835	18.0	0.4	1.62	0.28	1.92	0.17
不動産業，物品賃貸業	1 666	5.1	975	58.5	2.1	1.23	0.27	0.77	0.11
学术研究，専門・技術サービス業	3 661	△ 7.4	457	12.5	△ 2.5	2.75	0.79	2.95	0.50
宿泊業，飲食サービス業	8 155	3.7	5 899	72.3	0.5	3.60	0.41	2.96	0.02
生活関連サービス業，娯楽業	5 435	△ 1.0	2 334	42.9	2.7	5.37	0.51	5.36	1.59
教育，学習支援業	12 943	1.6	2 144	16.5	0.1	2.61	△ 0.19	2.49	△ 0.20
医療，福祉	36 462	1.4	5 727	15.7	△ 0.5	1.52	△ 0.15	1.42	△ 0.09
複合サービス事業	1 530	0.2	101	6.6	0.4	1.44	△ 0.02	1.27	△ 0.51
サービス業（他に分類されないもの）	20 743	△ 4.2	6 446	31.1	△ 2.1	4.08	0.00	4.45	0.56

図5 常用雇用の推移 —規模5人以上—

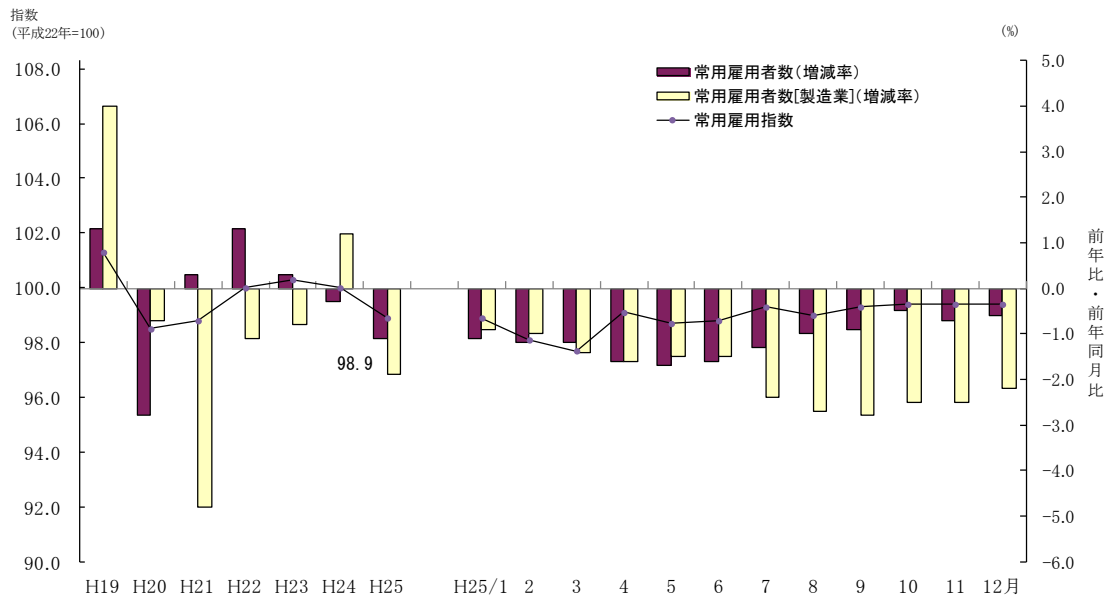


表13 常用雇用の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	常用雇用指数				常用雇用者数(実数)					
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均		
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率
	%		%		人	人	%	人	人	%
平成20年	98.5	△ 2.8	98.8	2.3	402 910	89 592	22.3	44 954 088	11 737 690	26.11
平成21年	98.8	0.3	99.6	0.9	416 477	89 841	21.6	43 991 690	12 017 560	27.32
平成22年	100.0	1.3	100.0	0.4	422 293	96 485	22.8	44 145 122	12 284 242	27.83
平成23年	100.3	0.3	100.6	0.7	423 870	99 814	23.6	44 432 478	12 524 994	28.19
平成24年	100.0	△ 0.3	101.3	0.7	407 787	99 618	24.4	45 756 524	13 165 834	28.77
平成25年	98.9	△ 1.1	102.1	0.8	403 159	99 498	24.7	46 127 933	13 581 411	29.44

(平成22年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が27.6%と最も多く、次いで卸売業、小売業16.5%、医療、福祉13.7%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。(規模30人以上では、製造業が37.7%と最も多く、次いで医療、福祉15.0%、卸売業、小売業10.5%などとなった。) (表14、図6)

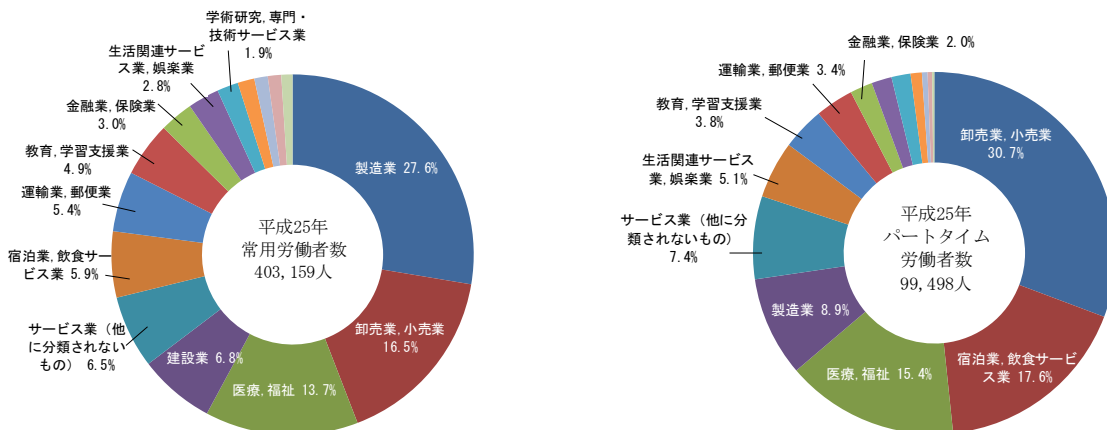
平均月間常用労働者数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、宿泊業、飲食サービス業(23,966人)で5.6%増の105.1で、次いで医療、福祉(55,355人)が2.9%増の107.2と続き、3産業で増加となった。最も減少したのは、サービス業(26,275人)で7.8%減の96.3で、12産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、不動産業、物品賃貸業(1,666人)で5.1%増の104.5で、7産業で増加となった。最も減少したのは、学術研究、専門・技術サービス業(3,661人)で7.4%減の92.0で、8産業で減少となった。(表12、統計表第9表、第22表)

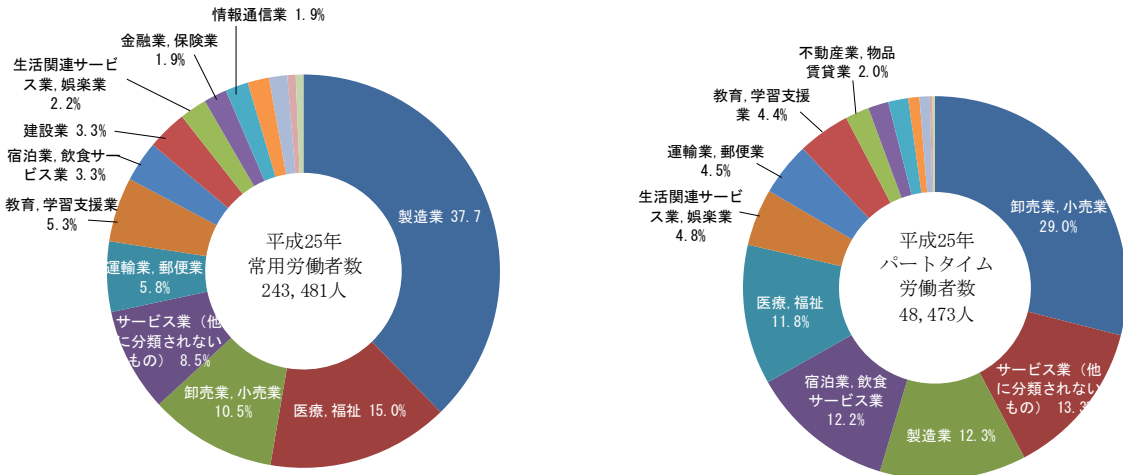
表 14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

産 業	常用労働者数								常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男	パートタイム労働者数		女	パートタイム労働者数		男	女
	人	%		人	パート比率		人	パート比率		
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	403 159	100.0	219 271	24 730	11.3	183 886	74 768	40.7	54.4	45.6
建設業	27 274	6.8	21 231	402	1.9	6 043	1 382	22.9	77.8	22.2
製造業	111 094	27.6	77 678	2 057	2.7	33 417	6 749	20.2	69.9	30.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4 694	1.2	3 930	253	6.4	764	192	25.2	83.7	16.3
情報通信業	6 159	1.5	4 060	14	0.3	2 100	190	9.0	65.9	34.1
運輸業，郵便業	21 767	5.4	18 071	2 063	11.4	3 697	1 341	35.6	83.0	17.0
卸売業，小売業	66 539	16.5	32 778	8 832	27.0	33 761	21 672	64.2	49.3	50.7
金融業，保険業	11 926	3.0	4 785	71	1.5	7 140	1 965	27.5	40.1	59.9
不動産業，物品賃貸業	4 988	1.2	2 773	580	20.8	2 216	1 133	51.2	55.6	44.4
学術研究，専門・技術サービス業	7 848	1.9	5 451	222	4.1	2 398	800	33.3	69.5	30.6
宿泊業，飲食サービス業	23 966	5.9	7 082	3 658	51.9	16 884	13 837	81.9	29.6	70.4
生活関連サービス業，娯楽業	11 398	2.8	4 734	1 645	34.9	6 665	3 475	51.8	41.5	58.5
教育，学習支援業	19 712	4.9	9 085	1 053	11.6	10 626	2 723	25.6	46.1	53.9
医療，福祉	55 355	13.7	10 756	1 664	15.5	44 599	13 689	30.7	19.4	80.6
複合サービス事業	3 845	1.0	1 831	0	0.0	2 012	472	23.0	47.6	52.3
サービス業（他に分類されないもの）	26 275	6.5	14 769	2 197	14.9	11 505	5 139	44.7	56.2	43.8
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	243 481	100.0	139 314	12 076	8.7	104 166	36 397	35.0	57.2	42.8
建設業	8 024	3.3	6 099	77	1.3	1 926	739	38.4	76.0	24.0
製造業	91 836	37.7	65 350	1 536	2.4	26 486	4 444	16.8	71.2	28.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 281	1.8	3 556	224	6.3	724	192	26.8	83.1	16.9
情報通信業	4 607	1.9	3 235	0	0.0	1 373	109	7.9	70.2	29.8
運輸業，郵便業	14 058	5.8	11 826	1 445	12.2	2 233	737	32.7	84.1	15.9
卸売業，小売業	25 446	10.5	10 172	2 682	26.4	15 274	11 375	74.5	40.0	60.0
金融業，保険業	4 634	1.9	1 892	71	3.8	2 743	764	27.9	40.8	59.2
不動産業，物品賃貸業	1 666	0.7	664	142	21.3	1 002	833	83.1	39.9	60.1
学術研究，専門・技術サービス業	3 661	1.5	2 911	162	5.6	750	295	39.2	79.5	20.5
宿泊業，飲食サービス業	8 155	3.3	2 844	1 484	52.1	5 311	4 415	83.1	34.9	65.1
生活関連サービス業，娯楽業	5 435	2.2	2 152	682	31.5	3 283	1 652	50.4	39.6	60.4
教育，学習支援業	12 943	5.3	7 108	771	10.8	5 836	1 373	23.5	54.9	45.1
医療，福祉	36 462	15.0	9 093	800	8.8	27 370	4 927	18.0	24.9	75.1
複合サービス事業	1 530	0.6	904	0	0.0	626	101	16.1	59.1	40.9
サービス業（他に分類されないもの）	20 743	8.5	11 511	2 002	17.4	9 233	4 444	48.2	55.5	44.5

図 6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 —規模5人以上—



常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ー規模 30 人以上ー



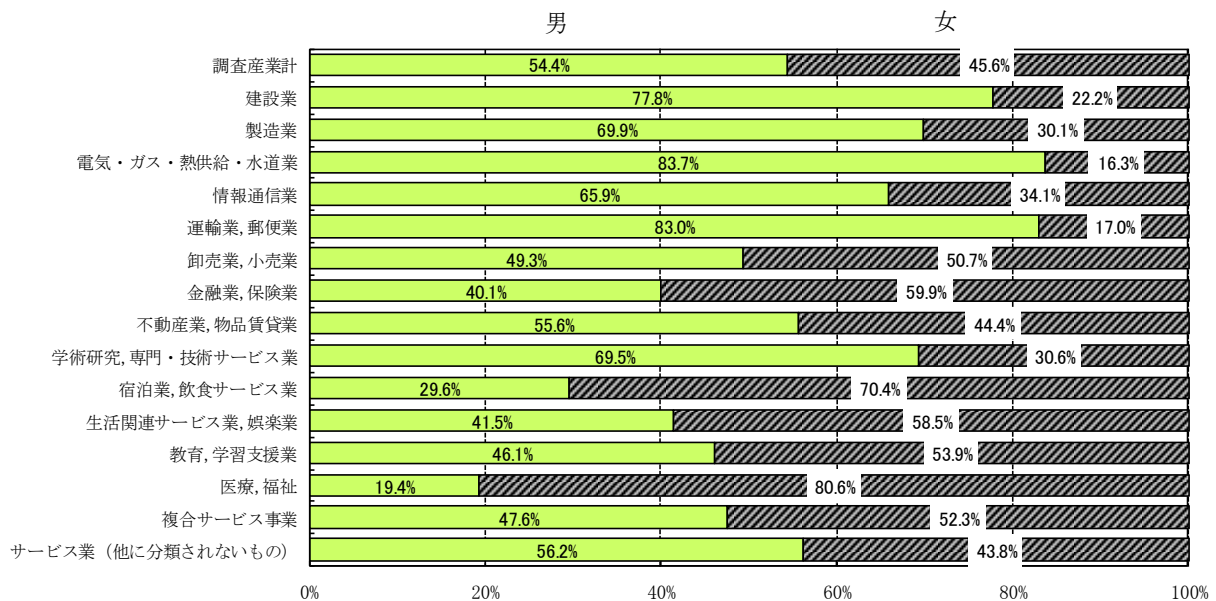
イ 性別労働者数

事業所規模 5 人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は 54.4%、女性は 45.6%となり、女性の構成比は前年(45.7%)に比べ 0.1 ポイント低下(規模 30 人以上では、男性は 57.2%、女性は 42.8%、女性の構成比は前年(43.3%)に比べ 0.5 ポイント低下)した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉 80.6%(前年 78.9%)、宿泊業、飲食サービス業 70.4%(同 67.4%)、金融業、保険業 59.9%(同 52.8%)、(規模 30 人以上では、医療、福祉 75.1%、宿泊業、飲食サービス業 65.1%、生活関連サービス業、娯楽業 60.4%)などで、低い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業 16.3%(同 16.4%)、運輸業、郵便業 17.0%(同 19.9%)、建設業 22.2%(同 21.3%) (規模 30 人以上では、運輸業、郵便業 15.9%、電気・ガス・熱供給・水道業 16.9%) などとなった。

(表 14、図 7)

図 7 性別にみた常用労働者数の割合 ー規模 5 人以上ー



ウ パートタイム労働者

事業所規模5人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）403,159人のうち、パートタイム労働者は99,498人で、パートタイム労働者比率は24.7%、前年差0.3ポイント増（規模30人以上では、48,473人、19.9%、前年差0.5ポイント減）となった。（表12、表15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所5人以上では、卸売業、小売業30.7%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業17.6%、医療、福祉15.4%などとなり、卸売業、小売業、飲食業、飲食サービス業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。（規模30人以上では、卸売業、小売業が最も多く29.0%、次いでサービス業（他に分類されないもの）13.3%、製造業12.3%などとなった。）（表12、表14、図6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は7.9%（規模30人以上では、6.5%）、卸売業、小売業は45.8%（同55.2%）、医療、福祉は27.7%（同15.7%）となった。

（表12、表13）

表15 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上		規模30人以上	
	率	前年差	率	前年差
	% ポイント		% ポイント	
平成20年	22.3	0.7	17.5	△0.8
平成21年	21.6	△0.7	16.8	△0.7
平成22年	22.8	1.2	18.6	1.8
平成23年	23.6	0.8	18.8	0.2
平成24年	24.4	0.8	20.4	1.6
平成25年	24.7	0.3	19.9	△0.5

(3) 労働者異動率

事業所規模5人以上の事業所の労働者異動率をみると、入職率は前年に比べ0.07ポイント減の1.70%（規模30人以上では、0.06ポイント増の1.73%）となった。

また、離職率は0.07ポイント減の1.72%（同0.10ポイント増の1.74%）となった。この結果、入職率と離職率の差引きでは0.02ポイントの離職超過（同0.01ポイントの離職超過）となった。

（表16）

表16 労働者異動率の推移 —調査産業計—

	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	% ポイント		% ポイント		ポイント	% ポイント		% ポイント		ポイント
平成20年	1.73	0.03	1.81	0.06	△0.08	1.43	△0.08	1.32	△0.18	0.11
平成21年	1.83	0.10	1.75	△0.06	0.08	1.44	0.01	1.56	0.24	△0.12
平成22年	1.77	△0.06	1.61	△0.14	0.16	1.68	0.24	1.49	△0.07	0.19
平成23年	1.79	0.02	1.87	0.26	△0.08	1.56	△0.12	1.71	0.22	△0.15
平成24年	1.77	△0.02	1.79	△0.08	△0.02	1.67	0.11	1.64	△0.07	0.03
平成25年	1.70	△0.07	1.72	△0.07	△0.02	1.73	0.06	1.74	0.10	△0.01

（注） 1～12月の単純平均により算出した。